

# 国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau  
National Diet Library

論題 Title	標題紙、はしがき、目次、図表一覧、おわりに、奥付
他言語論題 Title in other language	Preface / Contents / List of Figures and Tables / Afterword
著者 / 所属 Author(s)	—
書名 Title of Book	国際比較に見る日本の政策課題（2026年版）：総合調査報告書
シリーズ Series	調査資料 2025-3（Research Materials 2025-3）
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2026-3-12
ページ Pages	—
ISBN	978-4-87582-951-5
本文の言語 Language	日本語（Japanese）
摘要 Abstract	—

\* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

\* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

# 国際比較に見る日本の政策課題 (2026年版)

総合調査報告書



2026年3月

国立国会図書館  
調査及び立法考査局

- \* 本報告書は、国政審議の参考に供するために取りまとめたものです。
- \* 本報告書の記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰<sup>めいせき</sup>性等の観点からの審査を経たものです。
- \* 本報告書の記事のうち、意見にわたる部分は筆者の個人的見解です。
- \* 本報告書の記事を全文又は長文にわたり抜粋して転載する場合には、事前に当局調査企画課（[bureau@ndl.go.jp](mailto:bureau@ndl.go.jp)）に御連絡ください。

## はしがき

国立国会図書館調査及び立法考査局は、重要な国政課題について、プロジェクトチームを編成し、分野横断的に調査・分析を行う「総合調査」を毎年実施しています。令和7年度は、「国際比較に見る日本の政策課題」をテーマとして取り上げました。

「失われた30年」という言葉に示されるように、バブル崩壊後、「一人当たりGDP」や「政府債務残高」など、特に経済分野の指標の国際比較において、日本の順位の低下や数値の悪化が指摘されています。また、「合計特殊出生率」などの社会分野や「女性国会議員数」などの政治分野も含めた様々な指標については、日本の順位が低位で推移していることが報じられています。その一方で、「平和度」のように、日本の順位が長期にわたって高い指標も存在します。

調査及び立法考査局は、平成20(2008)～21(2009)年の総合調査において、本報告書の前版となる報告書『国際比較にみる日本の政策課題』を刊行しました。当時の報告書は、経済・社会・政治の各分野から選定した27項目の指標についてOECD加盟国における過去20年間のランキングを整理したものです。今回の総合調査では、これらを中心とした28項目の指標について、その後の約15年の推移を踏まえた改訂版を刊行することで、日本の国際的な位置の変化を客観的に示し、今後の日本の政策課題を設定する上での一助となることを目指しました。前版と異なり、一部を除いてランキングでなく実際の数値を示すことにより、各分野における変化が理解しやすくなるようにいたしました。

調査に当たっては、この分野に造詣の深い研究者の方々に御協力いただきました。深く感謝申し上げます。

本報告書が、国会議員の皆様による調査研究や国政審議に資することはもとより、このテーマに関心をお持ちの皆様のお役に立つことを、心から願うものです。

令和8年3月

調査及び立法考査局長 竹内 秀樹

# 国際比較に見る日本の政策課題（2026年版）

## 目 次

はしがき	竹 内 秀 樹	i
図表一覧		iv
調査の趣旨と結果の概要	南 亮 一	1
<b>&lt;A 経済・財政&gt;</b>		
1 一人当たり GDP	鈴 木 絢 子	10
2 貿易総額	鈴 木 絢 子	14
3 物価	麻 生 直 哉	18
4 政府債務残高	竹 前 希 美	22
5 国民負担率	三 浦 啓	26
<b>&lt;B 産業・環境&gt;</b>		
6 海上輸送	小 針 泰 介	30
7 航空輸送	山 口 優 人	34
8 エネルギー自給率	前垣内 敦 史	38
9 食料自給率	齊 藤 奈美歩	42
10 CO <sub>2</sub> 排出量	小 山 瑞 樹	46
11 一般廃棄物排出量	小 山 瑞 樹	50
<b>&lt;C 知識社会の基盤&gt;</b>		
12 デジタル競争力	神足 祐太郎／小針 泰介	54
13 学力	金 子 捺 美	58
14 教育機関に対する政府支出	磯 部 結 萌	62
15 研究開発費	大 磯 輝 将	66
<b>&lt;D 社会・労働&gt;</b>		
16 男女共同参画	近 藤 里 南	70
17 合計特殊出生率	大久保 玲	74
18 医師数	大久保 ひより	78
19 労働時間	山 内 美 玲	82
20 賃金	山 内 美 玲	86
21 幸福度	清 水 直 樹	90
<b>&lt;E 政治・行政&gt;</b>		
22 民主主義	武 岳 沙 綾	94
23 女性国会議員	足 立 里 紗	98
24 国政選挙の投票率	上 野 磨里奈	102
25 デジタル・ガバメント	福 田 健 志	106
<b>&lt;F 外交・安全保障&gt;</b>		
26 ODA（政府開発援助）	鈴 木 絢 子	110
27 軍事費	河 村 拓 哉	114
28 平和度	青 井 佳 恵	118
おわりに		123

# Policy Issues of Japan in International Comparison (2026 edition)

## Contents

Preface .....	TAKEUCHI Hideki	i
List of Figures and Tables .....		iv
Purpose of the Survey and Summary of Findings .....	MINAMI Ryoichi	1
<b>&lt;A Economy and Finance&gt;</b>		
1 GDP per capita .....	SUZUKI Ayako	10
2 Total Trade Value .....	SUZUKI Ayako	14
3 Prices .....	ASO Naoya	18
4 General Government Gross Debt .....	TAKEMAE Nozomi	22
5 Total Tax Revenue as Percentage of GDP .....	MIURA Kei	26
<b>&lt;B Industry and Environment&gt;</b>		
6 Maritime Transport .....	KOHARI Taisuke	30
7 Air Transport .....	YAMAGUCHI Yuto	34
8 Energy Self-Sufficiency Rate .....	MAEKAKIUCHI Atsushi	38
9 Food Self-Sufficiency Rate .....	SAITO Namiho	42
10 CO <sub>2</sub> Emissions .....	OYAMA Mizuki	46
11 Municipal Waste Generation .....	OYAMA Mizuki	50
<b>&lt;C Knowledge Society Infrastructure&gt;</b>		
12 Digital Competitiveness .....	KOTARI Yutaro / KOHARI Taisuke	54
13 Academic Achievement .....	KANEKO Natsumi	58
14 Government Expenditure on Educational Institutions .....	ISOBE Yume	62
15 R&D Expenditure .....	OISO Terumasa	66
<b>&lt;D Society and Labor&gt;</b>		
16 Gender Equality .....	KONDO Rina	70
17 Total Fertility Rate .....	OKUBO Rei	74
18 Number of Physicians .....	OKUBO Hiyori	78
19 Working Hours .....	YAMAUCHI Mirei	82
20 Wages .....	YAMAUCHI Mirei	86
21 Well-Being .....	SHIMIZU Naoki	90
<b>&lt;E Politics and Public Administration&gt;</b>		
22 Democracies .....	TAKEOKA Saaya	94
23 Women in National Parliaments .....	ADACHI Risa	98
24 Voter Turnout in Parliamentary Elections .....	UENO Marina	102
25 Digital Government .....	FUKUDA Takeshi	106
<b>&lt;F Foreign Diplomacy and Security&gt;</b>		
26 ODA (Official Development Assistance) .....	SUZUKI Ayako	110
27 Military Expenditure .....	KAWAMURA Takuya	114
28 Global Peace Index .....	AOI Yoshie	118
Afterword .....		123

## 図表一覧

図 1-1	主要国における一人当たり GDP の推移	10
表 1-1	主要国における一人当たり GDP の推移	10
図 1-2	OECD 加盟国における一人当たり GDP の水準（2024 年）	11
表 1-2	主要国における一人当たり GDP の平均成長率と 2024 年の水準	12
図 1-3	各国の GDP 成長率と労働・資本・生産性の寄与（1996～2019 年平均）	13
図 2-1	主要国における貿易総額の推移	14
表 2	主要国における貿易総額の推移	14
図 2-2	日本の輸出額・輸入額・貿易収支	15
図 2-3	輸出数量指数・実質実効為替レート指数	16
図 2-4	製造業の輸出額における国内付加価値額・外国付加価値額	16
図 3-1	主要国における消費者物価上昇率（総合）の推移	18
表 3-1	主要国における消費者物価上昇率（総合）の推移	18
図 3-2	日本における消費者物価上昇率	20
表 3-2	消費者物価上昇率（総合）の平均値	21
図 4-1	主要国における一般政府債務残高の対 GDP 比の推移	22
表 4	主要国における一般政府債務残高の対 GDP 比の推移	22
図 4-2	国の一般会計の歳出と税収の乖離等	23
図 4-3	国と地方の公債等残高の推移	25
図 5-1	主要国における国民負担率（対 GDP 比）の推移	26
表 5	主要国における国民負担率（対 GDP 比）の推移	26
図 5-2	日本の国民負担率（対 GDP 比）の内訳の推移	27
図 5-3	主要国における直近年の国民負担率（対 GDP 比）の内訳	28
図 6-1	主要国における造船竣工（しゅんこう）量の推移	30
表 6	主要国における造船竣工量の推移	30
図 6-2	主要国における商船の実質保有量の推移	31
図 6-3	主要国・地域における港湾のコンテナ取扱量の推移	32
図 7-1	主要国における航空旅客輸送実績の推移	34
表 7-1	主要国における航空旅客輸送実績の推移	34
図 7-2	主要国における航空貨物輸送実績の推移	35
表 7-2	主要国における航空貨物輸送実績の推移	35
図 8-1	主要国におけるエネルギー自給率の推移	38
表 8-1	主要国におけるエネルギー自給率の推移	38
図 8-2	日本の 1 次エネルギー国内供給構成比率とエネルギー自給率の推移	39
表 8-2	主要国における電源構成（2023 年）	40
図 9-1	主要国における供給熱量ベースの総合食料自給率の推移	42
表 9	主要国における供給熱量ベースの総合食料自給率の推移	42
図 9-2	日本における供給熱量ベースの総合食料自給率の推移	43

図 9-3	主要国における穀物自給率の推移	44
図 10	主要国における国民一人当たりの CO <sub>2</sub> 排出量の推移	46
表 10-1	主要国における国民一人当たりの CO <sub>2</sub> 排出量の推移	46
表 10-2	主要国における CO <sub>2</sub> 排出量及び 1988 年を基準とした増減率の推移	48
図 11-1	主要国における国民一人当たりの一般廃棄物排出量の推移	50
表 11	主要国における国民一人当たりの一般廃棄物排出量の推移	50
図 11-2	OECD 加盟国における国民一人当たりの一般廃棄物排出量及び GDP	51
図 12	主要国における IMD「デジタル競争力」の順位の推移	54
表 12-1	主要国における IMD「デジタル競争力」の順位の推移	54
表 12-2	世界デジタル競争力ランキング（2024）の評価項目と日本の順位	55
図 13-1	主要国における PISA 読解力平均得点順位の推移	58
表 13	主要国における PISA 読解力平均得点順位の推移	58
図 13-2	主要国における PISA 読解力平均得点の推移	60
図 13-3	主要国における PISA 数学的リテラシー平均得点の推移	60
図 13-4	主要国における PISA 科学的リテラシー平均得点の推移	60
図 14-1	主要国における教育機関に対する政府支出の対 GDP 比率順位の推移	62
表 14	主要国における教育機関に対する政府支出の対 GDP 比率順位の推移	62
図 14-2	主要国における一般政府総支出に占める教育支出の割合（2022 年）	63
図 14-3	主要国における高等教育機関への支出の財源別の割合（2021 年）	65
図 15-1	主要国における研究開発費総額の推移	66
表 15-1	主要国における研究開発費総額の推移	66
図 15-2	主要国における研究開発費総額対 GDP 比の推移	67
表 15-2	主要国における 2023 年の負担部門別研究開発費総額対 GDP 比	67
図 15-3	研究者一人当たりの研究開発費	68
表 15-3	第 6 期科学技術・イノベーション基本計画期間中の科学技術関係予算	69
図 16-1	主要国におけるジェンダー・ギャップ指数（GGI）の推移	70
表 16-1	主要国におけるジェンダー・ギャップ指数（GGI）の推移	70
表 16-2	主要国における GGI・GII・GDI の数値及び順位（2025 年公表値）	71
図 16-2	主要国における GGI の各分野の指数（2025 年）	72
図 17	主要国における合計特殊出生率の推移	74
表 17-1	主要国における合計特殊出生率の推移	74
表 17-2	主要国におけるコーホート合計特殊出生率の推移（1943～78 年出生世代）	76
図 18-1	主要国における人口 1,000 人当たりの医師数の推移	78
表 18	主要国における人口 1,000 人当たりの医師数の推移	78
図 18-2	主要国における医学部卒業生数の推移	80
図 19	主要国における年間総実労働時間の推移	82
表 19-1	主要国における年間総実労働時間の推移	82
表 19-2	主要国におけるパートタイム労働者比率	84
図 20	主要国における平均年間賃金の推移	86
表 20	主要国における平均年間賃金の推移	86

図 21-1	主要国における幸福度の順位の推移	90
表 21	主要国における幸福度の順位の推移	90
図 21-2	内閣府「満足度・生活の質に関する調査」の構成	93
図 22	主要国における自由民主主義指数の推移	94
表 22-1	主要国における自由民主主義指数の推移	94
表 22-2	主要国における EIU による民主主義指数と各分野の指数 (2024 年)	97
図 23	主要国における女性国会議員の割合の推移	98
表 23	主要国における女性国会議員の割合の推移	98
図 24	主要国における国政選挙の投票率の推移	102
表 24	主要国における国政選挙の投票率の推移	102
図 25	主要国におけるオンラインサービス指数の順位の推移	106
表 25	主要国におけるオンラインサービス指数の順位の推移	106
図 26-1	主要国における ODA 実績額の推移	110
表 26	主要国における ODA 実績額の推移	110
図 26-2	日本の ODA 事業規模の推移	111
図 26-3	DAC ドナー国による ODA 実績額の対 GNI (国民総所得) 比 (2024 年)	112
図 27-1	主要国における軍事費の推移	114
表 27	主要国における軍事費の推移	114
図 27-2	主要国における軍事費の推移 (アメリカ及び中国を除く)	115
図 28	主要国における世界平和度指数の順位の推移	118
表 28-1	主要国における世界平和度指数の順位の推移	118
表 28-2	世界平和度指数の算出に用いられる 23 の指標と重み付け	119
表 28-3	世界平和度指数に係る指標が 1 より大きいもの (日本、2025 年)	120
表 28-4	世界平和度指数の 3 分類のスコア (2025 年)	121

## おわりに

本報告書は、国立国会図書館調査及び立法考査局の令和7年度総合調査プロジェクト「国際比較に見る日本の政策課題（2026年版）」の調査成果を取りまとめたものである。本総合調査の参加メンバーは、次のとおりである。

座長	南 亮一	(専門調査員・総合調査室)
副座長	阿部 泰	(主任調査員・総合調査室)
顧問	小林 公夫	(専門調査員・政治議会調査室)
同	本多 真紀子	(次長)
事務局長	佐藤 令	(政治議会課長)
調査員	足立 里紗	(政治議会課)
同	上野 磨里奈	(政治議会課)
同	武岳 沙綾	(政治議会課)
同	宮畑 建志	(政治議会課)
同	近藤 里南	(行政法務課)
同	福田 健志	(行政法務課)
同	青井 佳恵	(外交防衛課)
同	河村 拓哉	(外交防衛課)
同	麻生 直哉	(財政金融課)
同	竹前 希美	(財政金融課)
同	三浦 啓	(財政金融課)
同	鈴木 絢子	(経済産業課)
同	前垣内 敦史	(経済産業課)
同	小山 瑞樹	(農林環境課)
同	齊藤 奈美歩	(農林環境課)
同	神足 祐太郎	(国土交通課)
同	小針 泰介	(国土交通課)
同	清水 直樹	(国土交通課)
同	山口 優人	(国土交通課)
同	磯部 結萌	(文教科学技術課)
同	大磯 輝将	(文教科学技術課)
同	金子 捺美	(文教科学技術課)
同	大久保 ひより	(社会労働課)
同	大久保 玲	(社会労働課)
同	山内 美玲	(社会労働課)
事務局	黒川 直秀	(調査企画課)
同	安藤 英梨香	(調査企画課)
同	柳瀬 晶子	(調査企画課)

同 栗原 稜 (調査企画課)

調査を進める過程では、次の専門家の方々にお話を伺い、的確かつ貴重な御教示を賜った。ここに記して感謝申し上げる次第である。

令和7年10月10日 萩野 覚 氏 (麗澤大学経済学部教授)

令和8年1月9日 蟹江 憲史 氏 (慶應義塾大学大学院政策・メディア  
研究科教授)

(肩書は当時、日付はお話を伺った日)

## 『総合調査報告書』 既刊案内 (2010 年以降)

人口減少と地域の課題	『調査資料』	2025 年 3 月
ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題	『調査資料』	2024 年 3 月
格差、分配、経済成長	『調査資料』	2023 年 3 月
変化する国際環境と総合安全保障	『調査資料』	2022 年 3 月
青少年をめぐる課題	『調査資料』	2021 年 3 月
EBPM (証拠に基づく政策形成) の取組と課題	『調査資料』	2020 年 3 月
21 世紀のアメリカ	『調査資料』	2019 年 3 月
岐路に立つ EU	『調査資料』	2018 年 3 月
ダイバーシティ (多様性) 社会の構築	『調査資料』	2017 年 2 月
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題	『レファレンス』	2016 年 2 月
東日本大震災からの復興への取組の現状と課題	『レファレンス』	2014 年 12 月
21 世紀の地方分権—道州制論議に向けて—	『調査資料』	2014 年 3 月
日米関係をめぐる動向と展望	『調査資料』	2013 年 8 月
技術と文化による日本の再生 —インフラ、コンテンツ等の海外展開—	『調査資料』	2012 年 9 月
世界の中の中国	『調査資料』	2011 年 3 月
持続可能な社会の構築	『調査資料』	2010 年 3 月
国際比較にみる日本の政策課題	『調査資料』	2010 年 1 月

各報告書は、国会向け情報提供サイト「調査の窓」、国立国会図書館ホームページ <<https://www.ndl.go.jp/>> からご覧いただけます。

---

調査資料2025-3

国際比較に見る日本の政策課題（2026年版）  
総合調査報告書

令和8年3月12日発行  
ISBN 978-4-87582-951-5

編集 国立国会図書館調査及び立法考査局  
発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町1丁目10番1号  
電話 03(3581)2331  
E-mail bureau@ndl.go.jp